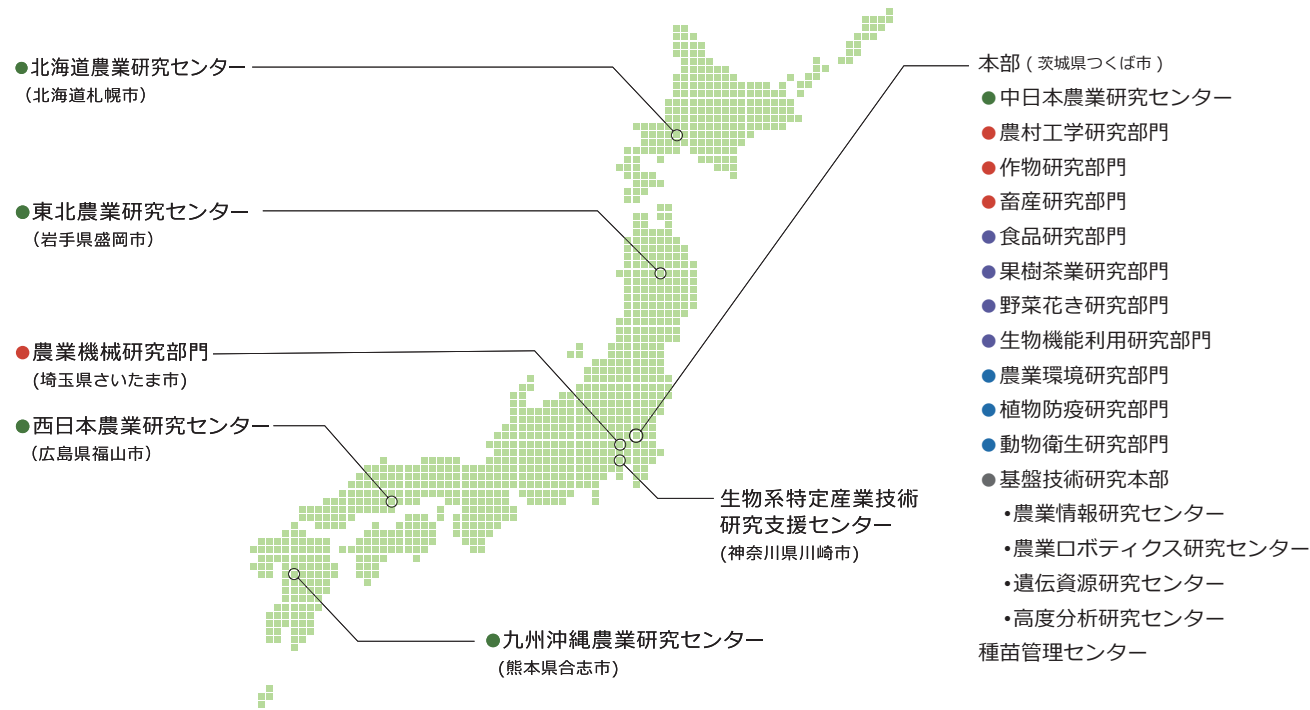


農研機構の組織の所在地図

本部および研究所



交通案内

鉄道&路線バス

- つくばエクスプレス つくば駅下車
つくばセンターからつくバス南部シャトル「荳崎窓口センター」→「高齢者支援センターくまぎき」行きに乗車(約18分)→「農林団地中央」下車→徒歩(約7分)
- つくばエクスプレス みどりの駅下車
みどりの駅からつくバス自由ヶ丘シャトル「富士見台」行きに乗車(約20分)→「農林団地中央」下車→徒歩(約7分)
- JR 常磐線 牛久駅下車
牛久駅から関東鉄道バス「谷田部車庫」→「生物研大わしキャンパス」行きに乗車(約20分)→「農林団地中央」下車→徒歩(約7分)

自動車

常磐自動車道 谷田部ICより約5km
圏央道 つくば牛久ICより約4km

農研機構

〒305-8517 茨城県つくば市観音台3-1-1
TEL 029-838-8988
FAX 029-838-8982
Eメール sh-www@naro.go.jp
<https://www.naro.go.jp/>



※「農研機構」は、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構のコミュニケーションネーム(通称)です。

2026/5/12

NARO
Overview of
Research and
Activities

2026年4月から第6期中長期計画がスタート

農研機構は「食品・農業・自然資本を安全保障・産業創出の中核に」をスローガンに、食料安全保障と食料自給力の向上、開発技術の国内外への展開、農産物・食品の輸出拡大と新産業創出、事業性確保と環境保全の両立に貢献します。

そのために、「食」を未来につなぐ責任と覚悟を持ち、

- ・明確なビジョンに基づくマネジメントを推進します
- ・「構造知」を翻訳し、社会へつなぎ、変革を生み出します
- ・役職員全員が価値創造の主体となります

セグメントⅠ 高収益地域スマート生産システム

地域に特徴的な気象条件や経営に合ったスマート農業技術等の開発により、生産性や収益性の向上等による食料安全保障確保と持続可能な生産システム構築に貢献する

セグメントⅡ ネクスト生産基盤システム

農地・水利施設、農業機械、作物・畜産等のスマート生産基盤に関する技術開発と結集、地域農業研究センターとの連携により、飛躍的な生産性向上を実現し、食料安全保障の確保に貢献する

セグメントⅢ 革新的バイオ・フードシステム

国産農産物・食品の利用技術のスマート化、果樹・野菜等の生産力向上技術の開発、革新的農作物・食品等の開発により、我が国の農業・食品産業の産業競争力を強化し、輸出拡大と新市場開拓に貢献する

セグメントⅣ 環境変動適応生産システム

環境と調和を図りつつ安定的に食料生産が可能な生産システムの確立と農畜産業の持続性の向上による食料安全保障の確保に貢献する

基盤技術研究本部 共通基盤技術

先端研究基盤の整備と活用により、セグメント研究の成果創出を加速化し、日本の農業・食品産業のデジタル化と持続的発展に大きく貢献する

基礎から実用化までハイインパクトな成果を創出する研究開発戦略

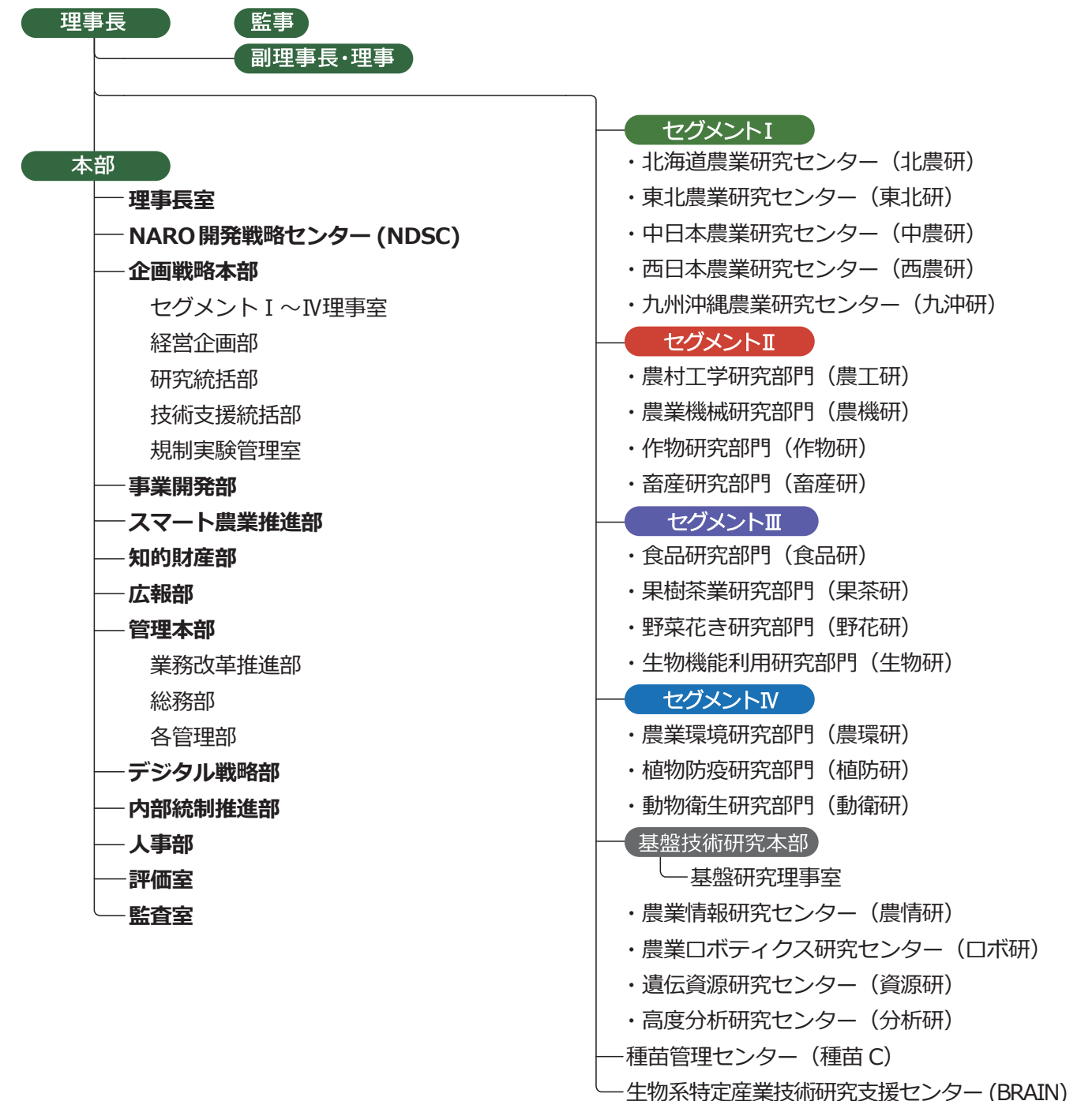
明確な目標設定と出口戦略の下、①専門研究を担うセグメント研究と②先端基盤研究を柱として、③セグメント横断研究、④ボトムアップ型研究、⑤技術適用研究を組み合わせ、戦略的な研究開発を徹底します。

イノベーション創出に向けた農研機構のハブ機能強化

農研機構は産官学連携のハブとなり、イノベーション創出に向けて、役割を明確にしたプラットフォーム活動を展開します。自治体や公設試、企業や法人等との連携を強化し、イノベーションの芽となるコア技術の普及・横展開を加速化します。

農研機構 組織図

2026.4.1 現在



()内は略称

2026年4月組織改正のポイント

- 食料安全保障、競争力強化、生産性向上及び環境保全の実現を目指す研究セグメント体制に再編
- スマート農業普及の司令塔部署の新設、連携ハブ機能の拡充、人材育成・配置及び施設管理の最適化に向けた本部組織の見直し

人員・予算

人員 (2025.4.1現在)
役職員 3,301名 (うち 研究職員 1,741名)

年間予算額 (2024年度 決算)
711億円 (うち運営費交付金 604億円)
(注)前年度からの繰越を含まず